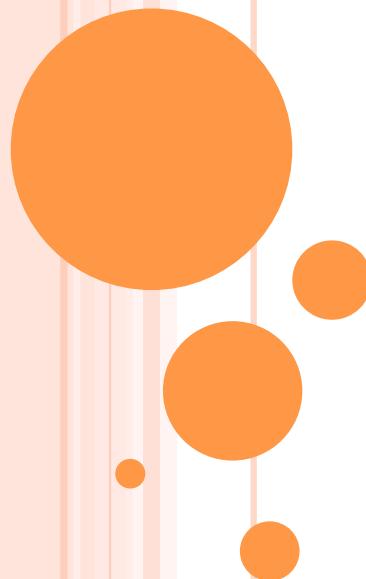




本資料は、本学の震災以降の取組みを学内外で解説するために、旧・教育復興支援センター事務室が作成したものです。内容が端的にまとめられており、平成30年7月豪雨の被災地における大学関係機関の活動等で参考になるかもしれませんと判断したため、抜粋公開します。

東日本大震災発生以降の 宮城教育大学の取組



国立大学法人
宮城教育大学

はじめに 被災後の宮教大の対応 ①

- 大学の復興
 - ・ 「災害対策本部」の設置→ 後に「教育復興対策本部」に切り替え
- 措置内容
 - ・ 学生、教職員等の安否確認・被害状況の調査
 - ・ 学内の被災状況の調査
 - ・ 入試対応と学事日程の調整・決定
 - ・ 被災学生への支援
 - 授業料等の免除枠拡大、相談窓口の開設、
 - 募金活動の開始、学生ボランティアへの経済支援
- 宮城・仙台未来づくりプロジェクト
 - ・ 支援窓口の一本化、被災状況・支援ニーズの調査
 - ・ 救援物資・文具等の中継
 - ・ 緊急的な学生ボランティアの派遣（石巻支援学校、仙台市内の被災校）
- ↓
- 教育復興支援センター(平成23年6月)
 - ・ 中・長期的な教育復興支援
 - ・ 6つの支援プログラムを提供
 - ・ 県教委・市教委との連携と調整



はじめに 宮教大生の自発的活動と大学の当初の活動

- 自発的なボランティア活動（震災直後から）
報告があったものだけで 約230件 （土壤：日頃からの学校支援への経験）
 - 大学が関与したボランティア活動（4月頃から）
 - ・ 石巻支援学校への支援 約30名と教員 ・ 仙台市沿岸部への支援 6つの小・中学校へ

↓

物資支援活動の中での支援ニーズの把握

仙台市教育委員会との連携・調整

- 他大学やユネスコ関係団体等からの支援物資を被災地の学校等への搬送
 - 学校支援ポータルサイトの設置(要請のあった学校等への支援
(押し壱りはNO))



教師用お工具箱

- 大学として、一人ひとりとしてできることを考えていく場
…「未来づくりセミナー」の定期的開催
(平成23年度 9回開催)
 - ・ 6月 4日 「震災復興と学校・地域の未来づくり」
～
 - ・ 12月10日 「学校と地域コミュニティー～地域の未来づくりを考える



学習支援パック

1. 教育復興支援センターの設置 ①

設置:平成23年6月28日

○ 目的

宮城県の教育の復興に向け、重点的に取り組む事項等を明確にし、県内の児童生徒の確かな学力の定着・向上及び現職教員の支援を中長期的視点に立ち実施

○ 関係機関との連携による広域的支援

宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会等との連携のもと、県内の大学及び全国教員養成系大学・

学部との連携・協働しながらの支援

○ 部門 研究開発部門と支援実践部門……両部門の往還による適確な支援プログラムの提供

○ 拠点の設置

県内3箇所にブランチを設置(仙台中心部、気仙沼市、岩沼市) ……平成26年度;岩沼市廃止

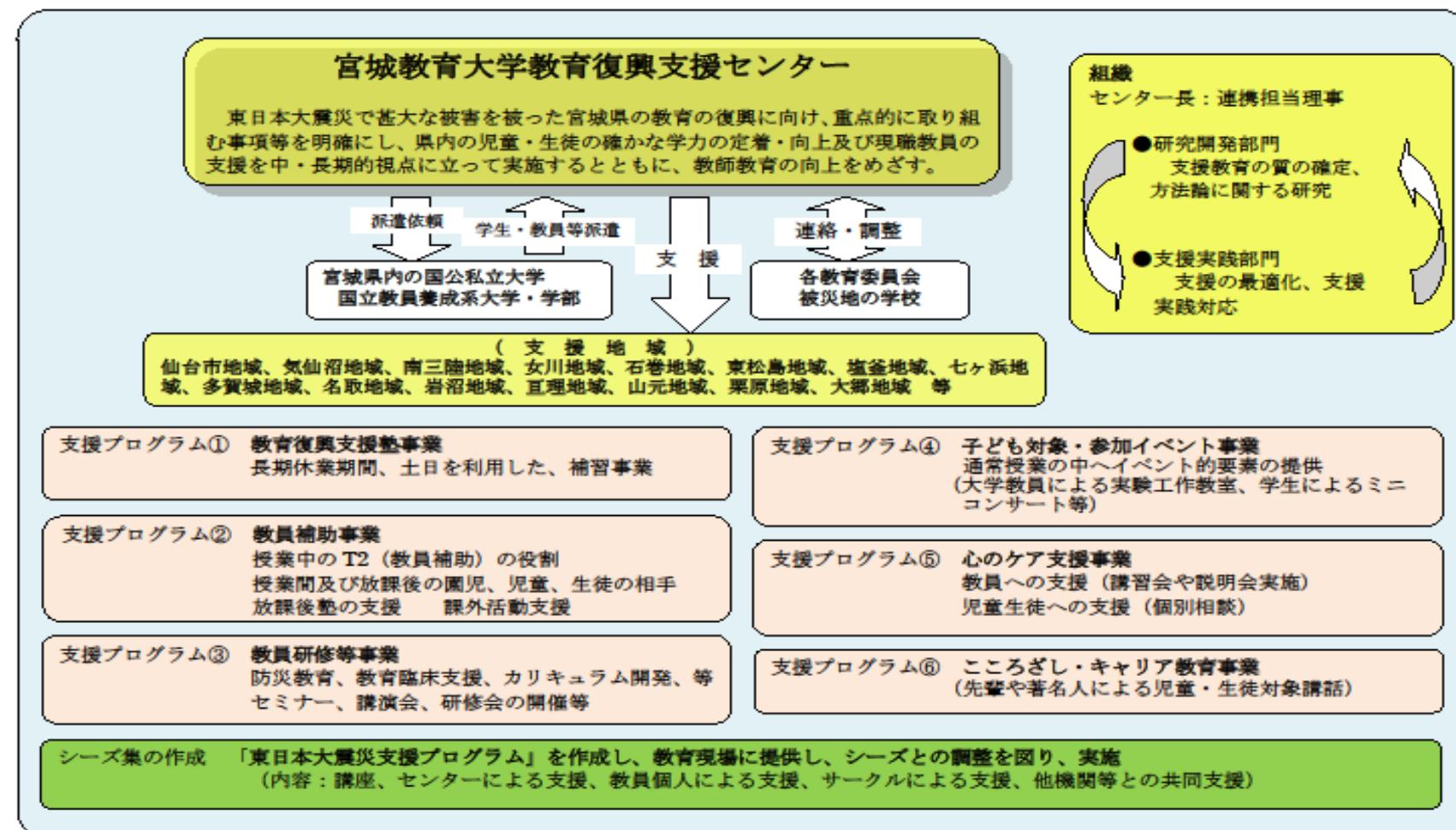
教育復興支援センター棟の新営

平成25年6月竣工



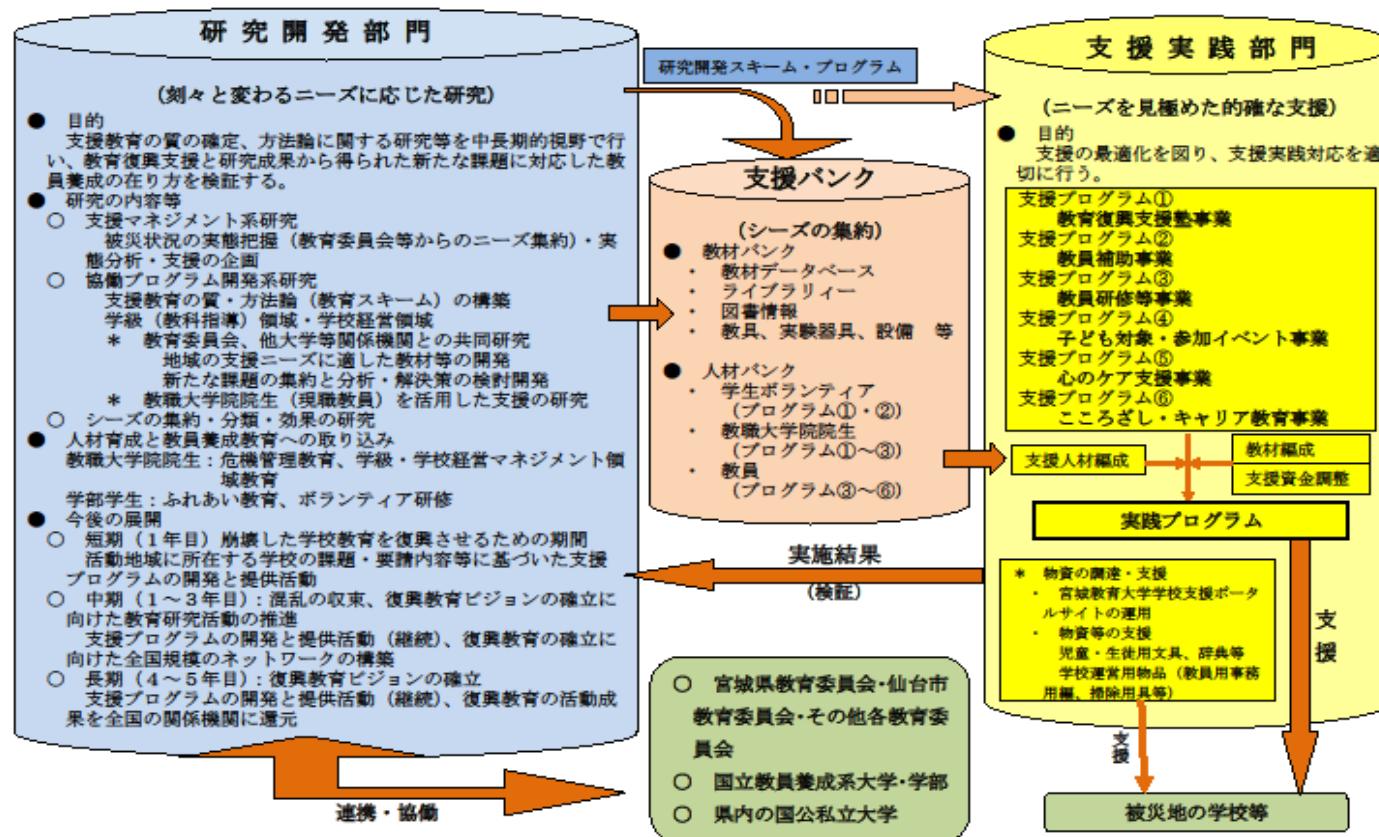
1. 教育復興支援センターの設置 ②

宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会並びに全国教員養成系大学及び学都仙台コンソーシアム加盟大学から、センター事業の内容についてあらかじめ賛同を得たものであり、学都仙台コンソーシアムで実施する「復興大学」事業(文部科学省「平成23年度大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」採択)の4つの柱の一つとして位置づけられている。



1. 教育復興支援センターの設置 ③

研究開発部門と支援実践部門を設置し、両部門の往還による適確な支援プログラムを提供することとしている。研究開発部門においては、被災状況の実態把握(教育委員会等からのニーズ集約)・実態分析・支援の企画及び支援教育の質の確定、方法論に関する研究等を行い、地域の支援ニーズに適した教材等の開発、新たな課題の集約と分析・解決策の検討開発等を行い、併せて、教育復興支援と研究成果から得られた新たな課題に対応した震災復興人材の育成と教員養成教育への取り込みを行うこととしている。支援実践部門においては、各地域での様々な支援ニーズに適合するよう、支援プログラムの最適化を図り、支援人材及び教材等を編成し、支援対応を適切に行うこととしている。



2. 支援実践部門の活動 ①

① 教育復興支援塾事業(学生ボランティア派遣事業)

事業数	派遣学生 (延べ)	(内他大学の数、 派遣学生)	
		(延べ)	(延べ)
平成24年度	41件	1125名	12大学 530名
平成25年度	49件	1068名	14大学 361名
平成26年度(9月末)	32件	581名	8大学 177名

* 仙台市内の学校への通年での支援を除く。



② 教員補助事業(学生ボランティア派遣事業)

事業数	派遣学生 (延べ)	(内他大学の数、 派遣学生)	
		(延べ)	(延べ)
平成24年度	18件	577名	4大学 263名
平成25年度	19件	489名	4大学 130名
平成26年度(9月末)	12件	254名	3大学 53名

* 仙台市内の学校への通年での支援を除く。

【参考】平成23年度 学習支援ボランティア(23年7月～24年3月) 562名

2. 支援実践部門の活動 ②

③ 教員研修等事業

平成24年度	6件	約840名
平成25年度	6件	約670名
平成26年度	2件	約100名



④ 子ども対象・参加イベント事業

平成24年度	13件	400名以上
平成25年度	20件	260名以上
平成26年度	4件	50名以上



⑤ 心のケア支援事業

平成24年度	14件	約825名
平成25年度	4件	約850名
平成26年度	企画検討中	



⑥ こころざし・キャリア教育事業

平成24年度	2件	約150名
平成25年度	1件	約300名
平成26年度	1件	約60名

2. 支援実践部門の活動 ③

- ・ ボランティア派遣

- 宿泊

近隣への支援：学内合宿所及び臨時宿泊所
(他大学生)

遠方への支援：支援先の近くの旅館等

- 移動

公共交通機関、タクシー、借り上げバス 等

- 事前研修

各週ごとに1時間程度で実施

(講話・連絡事項・派遣先
学校ごとの個別打ち合わせ)

- リーダー； 連絡体制を簡潔に

- 日誌； 振り返り、記録等

- ・ 宮教大のGさん(東松島市地区)の最終日の日誌から

4日間の学習を通して、集中する場面と休む場面のリズムを作つて勉強する形が生徒の中にできていました。これを残りの夏休みの期間に継続して欲しいと思いました。4日間とも3学年合わせて100人くらいが集まり、課題に取り組んでいて、矢本一中の生徒の学習意欲の高さを感じました。こうした中で学習支援を行うことができ、私たちにとっても良い経験になったと思います。何ができるか分からないままスタートしましたが、毎日充実して活動できて良かったです。



事前研修風景



3. ボランティア協力員の組織化

平成23年度の学生たちの活動及び意見を参考に、教師を目指す学生の資質向上とボランティアへの興味・関心を高め、ボランティア活動の学内での自主的な広がりを目指して、各専攻・コース1年次学生から教育復興ボランティア協力員を募集し、組織化を図った。

平成24年度 : 32名 平成25年度 : 95名 平成26年度: 150名

平成25年度活動

- ・ 総会(4月24日、1月15日)
- ・ 不安解消会(7月17日)
- ・ 大学祭展示と発表(10月26日～27日)
- ・ 被災地視察研修(気仙沼ツアー;10月14日、
南相馬ツアー;12月7日)
- ・ 学び喫茶(11月20日)

平成26年度活動

- ・ 総会(4月23日)
- ・ 被災地視察研修(6月中4回)
- ・ 不安解消会(7月16日)
- ・ 大学祭展示と発表(10月25日～26日)



4. ボランティア報告会と総会 ①

○ ボランティア報告会(平成23年11月12日(土)開催)

事業の取組やその成果と課題を互いに話し合い、活動の声を全国に向けて発信

- ・ 全国11大学から代表学生がその取組を報告
- ・ 受け入れた学校の先生や児童・生徒及び参加学生と大学関係者によるパネルディスカッション
- ・ 学生代表2名からの決意表明

決意表明(抜粋)

- ・ 学生一人ひとりの活動は小さなものだが、全国から学生がやってきて被災地の子どもたちを心配し、応援する地道な活動が積み重なって、子どもたちを健全な方向に導いていくのではないか。」

(奈良教育大学 木下智彰さん)

- ・ 全国の学生が集まって、体験談や問題点を共有し、今後どういう活動が必要か、話合う機会をこれからも設けていきたい。

(宮城教育大学 味水佳織さん)



○ ボランティア総会（平成24年3月17日(土)開催）

前述のボランティア報告会におけるボランティア学生からの意見等を受け、全国の学生が、その体験談や問題点を共有し、今後の活用に生かしていくため、また、次年度の活動に向けてのチームの方向性を共有するための機会として、ボランティア総会を開催。



4. ボランティア報告会と総会 ②

○ ボランティア総会(平成25年4月24日, 平成26年1月15日 開催)

2年目を迎えた協力員が、新入生に対して教育復興支援センターの役割や、ボランティア活動の必要性と参加を促す総会を開催した。年度末には、1年間の活動や成果と課題について報告があげられた。



成果と課題

- 各行事への参加者の少なさ
- 未実施の行事があった
- 新年度の協力員の勧誘の仕方
- ボランティア学生数の増加(成果)

○ 不安解消会（平成26年7月16日 開催）

学習支援ボランティアに初めて参加するが学生も多く、学習支援にあたって、どのように子どもたちに向き合うかという心構えや質疑応答、事務手続き等の説明があった。学習支援に限らず多様な種類のボランティア活動に参加してきた4年生、被災地にある高校に通っていた学生による学習支援の経験談などの発表があった。



○ 大学祭へのボランティア活動報告出展・防災教育意見交換会（平成26年10月25日～26日）

5. 人材育成としての被災地視察研修

被災地視察研修の企画・実施（平成25年度 全6回 平成26年度4回）

被災地に訪問し、直に現状を見聞することで、被災地への共通理解を図ることをねらいとする。また、震災対応や避難所運営などに携わった学校関係者の話を聞くことで、将来に役立つ教員としての資質の向上を目的としている。
なお、平成25年度後期からは被災地出身の学生自らが企画・運営を実施している。

平成25年度

第1回～4回 5月11日・26日,6月15日16日

南三陸町立戸倉小学校・石巻市立大川小学校等 112名

第5回 10月14日(月) 南三陸町志津川地区・気仙沼市向洋高校等 28名

第6回 12月7日(土) 山元町立中浜小学校、南相馬市小高地区内 23名



平成26年度

第1回 6月14日(土) 南三陸町防災庁舎・気仙沼向洋高校等 31名

第2回 6月15日(日) 仙台市立荒浜小学校・名取市日和山等 18名

第3回 6月28日(土) 同上 21名

第4回 6月29日(日) 山元町立中浜小学校・南相馬市小高地区 39名



6. 研究開発部門の活動 ①

①自然災害科学や地理学等の分野での
震災復興・防災に関する学術研究
⇒防災教育、教材研究、知見の発信



横浜市北綱小学校との学校・地域防災交流会

②他大学との連携・共同研究の実施

東北大学研究者らとの研究会・ワークショップ、
コミュニティ防災の確立(行政、学校、NPO法人、町内会)

- ・東北大学 災害科学国際研究所
- ・お茶の水大学 シミュレーション科学教育研究センターほか
- ・JICA集団研修（11月1日～3日@気仙沼市・陸前高田）



気仙沼被災地視察研修に参
加するお茶ノ水大学附属高
校生

③グローバル連携を通じた震災の教訓・知見の共有発信

グローバル化の加速に伴い、自然災害のリスクを共有するアジア 太平洋諸国
との災害科学、災害復興、防災に関する知見の共有に対する要請の高まり

- ⇒ ・タイ教育省国際教職員研究所研修交流
- ・JICA集団研修
- ・カンタベリー大学訪問、実地調査(ニュージーランドクライストチャーチ)



タイ教育省事務次官らと名取・岩沼訪問

6. 研究開発部門の活動 ②

④復興カフェ in Miyakyoの実施

・平成24年度全2回

・平成25年度全8回

・平成26年度2回

平成25年度活動

- ・4月18日 「宮古市田老地区の現状について」
- ・5月29日 「未来へ継ぐ」
- ・6月10日 「フィリピンの自然災害と防災教育」
- ・6月26日 「震災をわすれないために～学生からのメッセージ」
- ・8月19日 「持続し復元力ある地域をつくるコミュニティの物語」
- ・10月31日「台風26号による伊豆大島における災害と支援」
- ・11月20日「フィリピン台風30号-私たちにできる恩返しを考えたい」
- ・3月 17日「地域おこしや過疎化対策などの地域活性化を対象とした、
人材育成における大学と地域連携の役割」

平成26年度活動

- ・6月11日 「日系アメリカンジャーナリストからみた東日本大震災」
- ・10月19日 「出張復興カフェ いぐねの学校」



6. 研究開発部門の活動 ③

⑤研究「紀要」の刊行(平成24年度～)

平成24年度： 7 件 平成25年度： 8 件

(例)

- 濑尾 和大 「津波災害と学校」

キーワード：東日本大震災、津波災害、学校、避難行動、海岸平野、

三陸リアス海岸

- 小田 隆史 「大学生のボランティア参加に関する意識

宮城教育大学教育復興支援ボランティア協力員アンケートの調査の結果から」

キーワード：学習支援、ボランティア、東日本大震災、大学生



⑥研究プロジェクト一覧

⇒防災マップ研究、教員養成における環境・防災教育研究 等

7. 地域学校等との連携・研究(報告書等) ①

大震災後の対応などで、本学が取り組んできたことや、後世に残すべきであると考えた特徴的な学校や教育委員会について、連携協力しながら冊子としてまとめ、今後の支援や復興教育に資するため、作成し、配布。

平成23年度

- ・ 明日へ向けての軌跡(震災から1年を経て)
- ・ 被災地の子どもと大学生(ボランティア報告会概要)
- ・ 第1回 未来づくりESDセミナー報告書
- ・ 第4回 未来づくりESDセミナー報告書
- ・ 東日本大震災復興支援セミナー報告書
- ・ 東日本大震災と教育現場(仙台市立中野小学校)
　　屋上に避難をし、ヘリコプターで救助された学校
- ・ 震災から1年……未来へ(仙台市立榴岡小学校)
　　新幹線難民など2500名以上を抱え地域住民ともに避難所運営に工夫をこらした学校
- ・ 語り継ぐ鮮明な記録(仙台市立七郷中学校)
　　教室が使用不可能になった折、体育館に段ボール教室を迅速に設置し授業を再開した学校
- ・ 固い絆を永遠に(仙台市立郡山中学校)
　　中学校の家庭科室を活用して、教員や保護者が中学生や大学生を有効活用して、炊き出しの下ごしらえをしてから避難所でボランティア活動をした学校
- ・ 被災から前進するために(第1集)(気仙沼市教育委員会・気仙沼市立小中学校長会)
　　地震津波の他、火事にも見まわれ被害が特に甚大な地域



7. 地域学校等との連携・研究(報告書等) ②

平成24年度

- ・ 明日へ向けての軌跡(震災から2年を経て)
- ・ 被災地の子どもと大学生(ボランティア報告会概要)
- ・ 出島 学舎の軌跡(女川町立女川第四小学校・女川第二中学校)
　全島避難の島にある学校
- ・ 希望の光(岩沼市立玉浦小学校・玉浦中学校)
　被災した学校で早期に学校を再開するとともに、危機管理体制の構築を目指した学校
- ・ 明日の子どもたちのために(仙台市小学校長会、中学校長会
　教育復興実践事例集(第1集))
- ・ To Advance Forwards After the Disaster(気仙沼市教育委員会(気仙沼市校長会))
　平成23年度作成「地被災から前進するために」の英訳版
- ・ 教育復興支援センター紀要(第1巻)

平成25年度

- ・ 明日へ向けての軌跡(震災から3年を経て)
- ・ 明日の子どもたちのために(仙台市小学校長会、中学校長会
　教育復興実践事例集(第2集))
- ・ 被災から前進するために(第2集)(気仙沼市教育委員会・気仙沼市立小中学校長会)
　地震津波の他、火事にも見まわれ被害が特に甚大な地域
- ・ 「Make Nakayama」中山商店街への提案(仙台市立中山中学校)
- ・ 学びの力が未来を拓く(シンポジウム報告書)
- ・ Current status of Center for Disaster Education & Recovery Assistance
　教育復興支援センターの活動報告の英語版
- ・ 学生ボランティア活動実践報告集「架け橋…私たちにできること…」
　学生目線での活動報告
- ・ 教育復興支援センター紀要(第2巻)



8. 活動の様子（学習支援）



学習支援ボランティアの様子



教壇に立っての授業の様子



授業補助(T2)の様子



授業補助(T2)の様子

8. 活動の様子(学習支援・運動会支援・図書整理)



学習支援ボランティアの様子



図書整理ボランティアの様子



運動会支援ボランティアの様子



志津川でのボランティアの様子

8. 活動の様子(復興カフェ・協力員ミーティング)



ボランティアの事前研修様子



復興カフェ(学生発表)の様子



復興カフェの様子



協力員ミーティングの様子

8. 活動の様子(被災地視察研修・大学祭)



気仙沼出身の学生による被災地の現状説明



被災地視察研修の様子



大学祭で自分たちの活動について発表する協力員

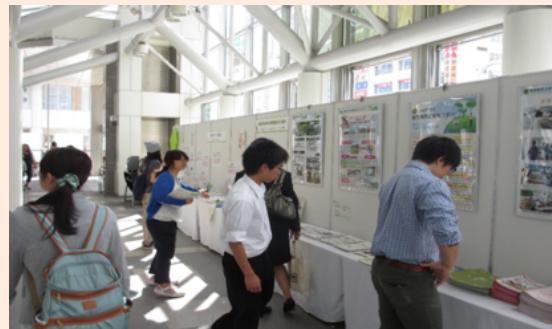


大学祭でのブースの様子

9. 宮教大の新たな境地を開く取組

アエルで学ぼう！ -宮教大防災WEEK(1/21～25) -宮教大防災3DAYS(9/19～21)

文部科学省「学びを通じた被災地の地域再生支援事業」の一環で、アエルで公開集中講座を開催。大型商業施設内での開催という宮教初の試みで、講師陣や内容が多彩でバラエティに富んでおり、多くの通行人が足を止め、熱心に見入っていた。



子どもの哲学(P4C)への取組

子どものための哲学として、探究のコミュニティを構築し、対話による探究を目指したp4cに取組んだ。当センターが中心となり、仙台市内の小・中・高校児童館等の施設などに広がっている。今後、県内の市町村にも大きく展開していく可能性が高い。



10. 課題（今後に向けて）

- ① 支援プログラムの最適化(刻々と変わるニーズへの対応)
- ② 未来への伝承(取組の活字化)
- ③ 地域との協働の充実(市民への学びの場の提供)
- ④ 学生派遣の環境整備(学内の共通理解)
- ⑤ 継続的な運営体制の構築(コーディネーター等の整備・強化)
- ⑥ 事前・事後研修の充実(指導教材の定型化と被災地の復興状況に対応した研修の実施等)

これは、今後の課題の一端 ⇒ 各教育委員会や校長会等との緊密な連携 ⇒ 評価と検証を ⇒ より的確な活動を構築

⇒ 教育復興を支援する本学の最も重要な責務

教員養成教育への防災教育や危機管理教育等の取り入れや地域の人材育成への対応 等も早急な課題

お問い合わせ:fukkou@adm.miyakyo-u.ac.jp